

東京センチュリーの成長戦略

『金融×サービス×事業』の新領域へ。

2024年3月7日（木）

広報IR部長 河井 健吾



（証券コード：8439）

1. 当社の概要と強みについて
2. 業績推移・株主還元について
3. 「中期経営計画2027」について
4. 成長ドライバーについて
5. ご参考

Point 1

**「中期経営計画2027」の推進による
持続的な成長を目指す**



Point 2

**成長ドライバーによる牽引で
過去最高益（経常利益・純利益）への挑戦**



1.当社の概要と強みについて

会社概要：東京センチュリーについて

2009年に業界大手2社の合併により誕生

会社名

東京センチュリー 株式会社

上場市場

東京証券取引所 プライム市場
(証券コード：8439)

連結従業員数

7,878名

総資産
資本金

6兆821億円
811億円

主要株主
(持株比率)

伊藤忠商事 (30%)
中央日本土地建物 (14%)
日本電信電話 (NTT) (10%)

※2023年3月末現在

経営理念

東京センチュリーグループは、
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

5つの事業分野



国内リース 事業分野

IT機器等のリース

各種ファイナンス

サブスクリプション

パートナーとの
共創ビジネス



オートモビリティ 事業分野

法人向けオートリース

個人向けオートリース

ニッポンレンタカー

次世代オート
(EV、データ等)



スペシャルティ 事業分野

航空機リース
(米国ACG)

船舶・不動産等に係る
リース・ファイナンス・投資

プリンシパル・
インベストメント

ストラクチャード・
ファイナンス



国際 事業分野

IT機器リース
(米国CSI)

オートファイナンス

建機ファイナンス

二国間クレジット活用



2023年度より新設

環境インフラ 事業分野

太陽光発電・
バイオマス発電などの
再生可能エネルギー

蓄電池事業

コーポレートPPA

太陽光発電に係る
アセットマネジメント

動画による事業紹介

事業紹介の詳細は動画をご覧ください。



2023年度版 東京センチュリー会社案内 (事業紹介)



Tokyo Century Group Channel / 東京センチュリーグループ公式...
チャンネル登録者数 205人

チャンネル登録

👍 9



🔗 共有

📌 保存

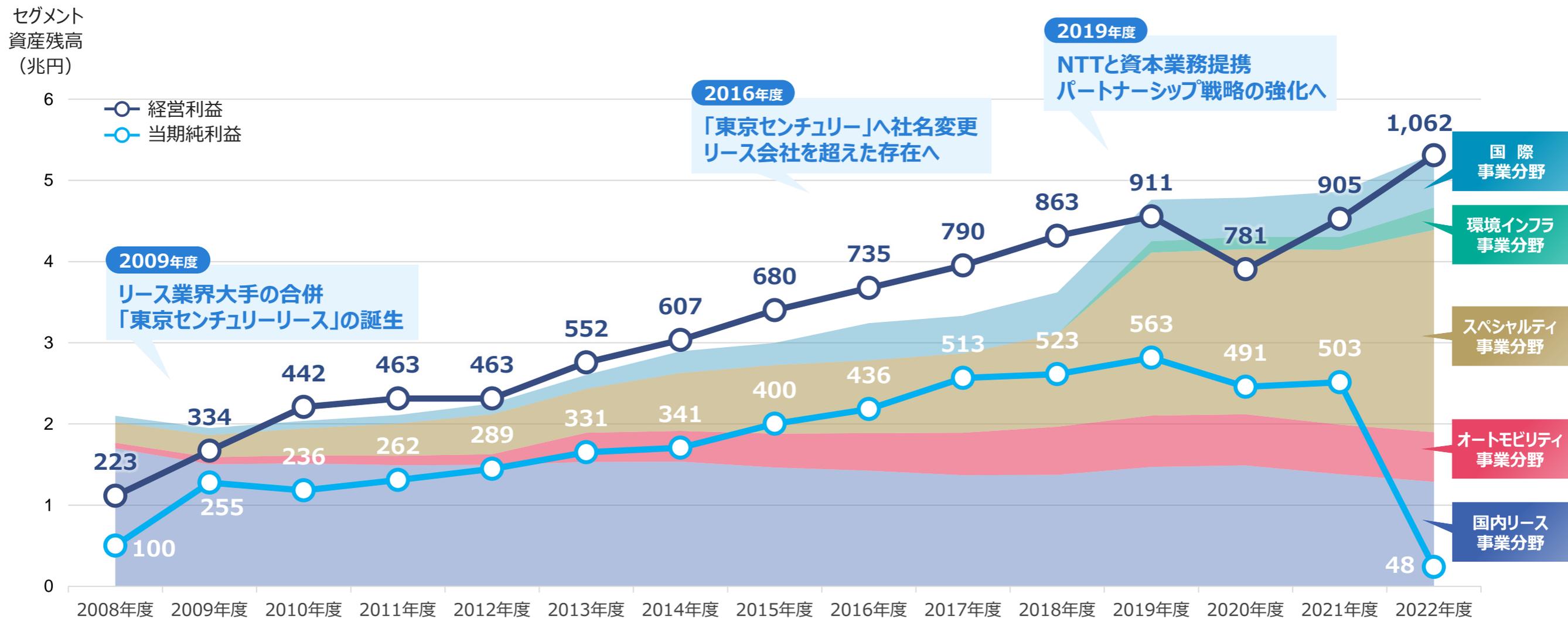


動画はこちらからご覧いただけます。

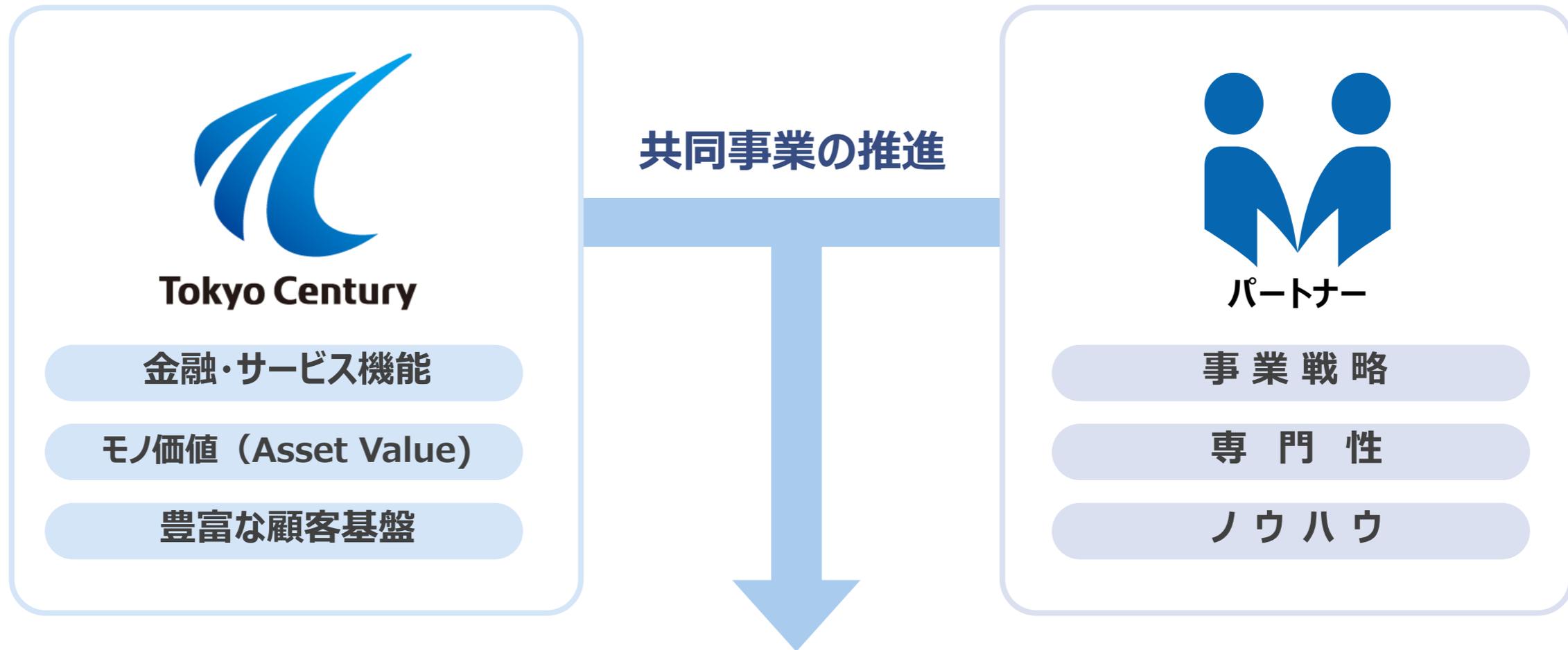
[2023年度版 東京センチュリー会社案内 \(事業紹介\) 4分26秒](#)

事業ポートフォリオの変遷と利益の推移

時代の変化とお客さま・パートナー企業のニーズを捉え、
5事業分野を軸に事業領域を積極的に拡大



業界のリーディングカンパニーとのパートナーシップ戦略



既存事業の拡大と新たな事業領域の創出

循環型経済社会の実現に貢献

合併会社設立や共同出資事業などの協業を進める



NTTグループ

国内リース事業

- 2020年に共同出資会社であるNTT・TCリースを設立し、各種リース・ファイナンスを提供



※NTTグループ50%、TC50%（持分法適用関連会社）
持分法による当社取込利益63億円（2022年度実績）

データセンター事業

- インドおよび米国において共同で、需要が高まっているデータセンター事業を推進



<共同投資3件目となる米国シカゴDC>



伊藤忠商事

ZAXIS Finance

- 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入 ※出資比率：伊藤忠35%、日立建機30%、TC35%



<日立建機の油圧ショベル>

IFAI

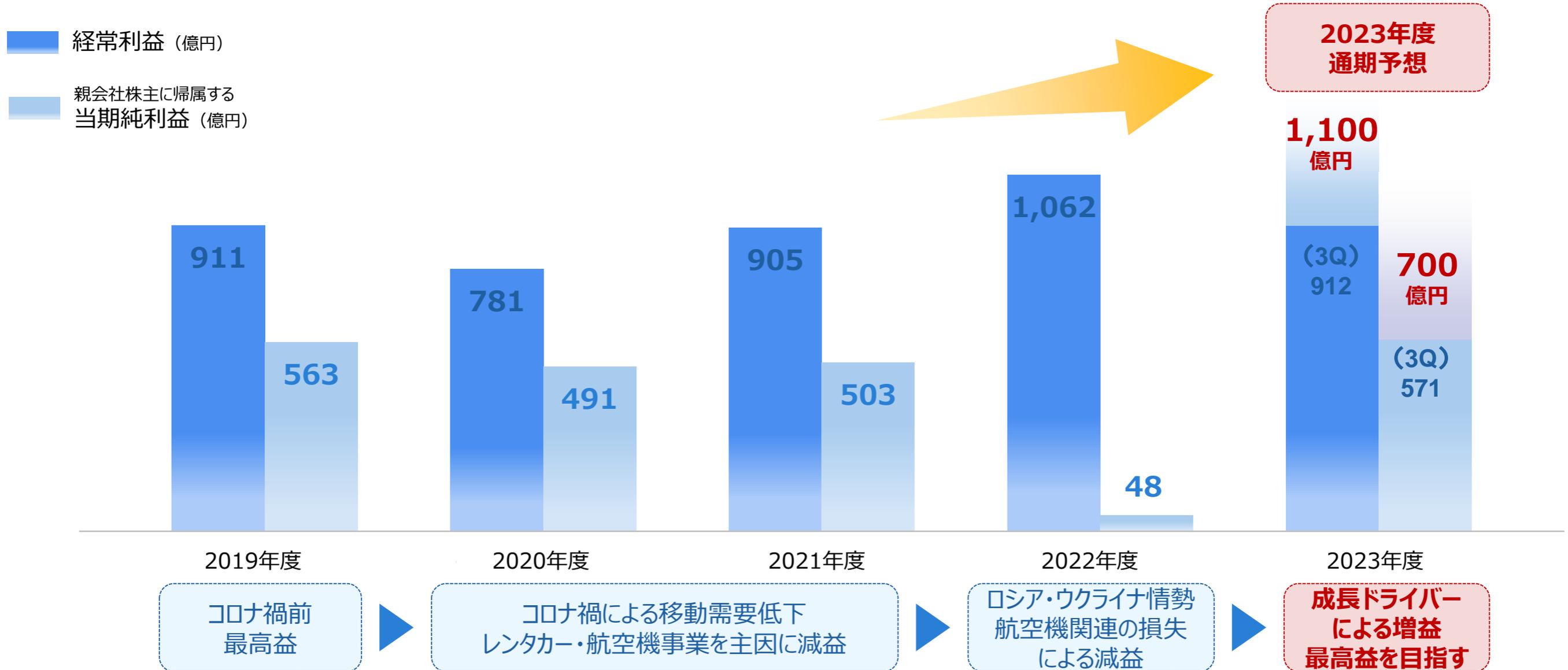
- 北米におけるトラックファイナンス事業において協業

ファミリーマート

- 伊藤忠グループであるファミリーマート向け店舗什器やデジタルサイネージのリース・資産管理サービス等を提供

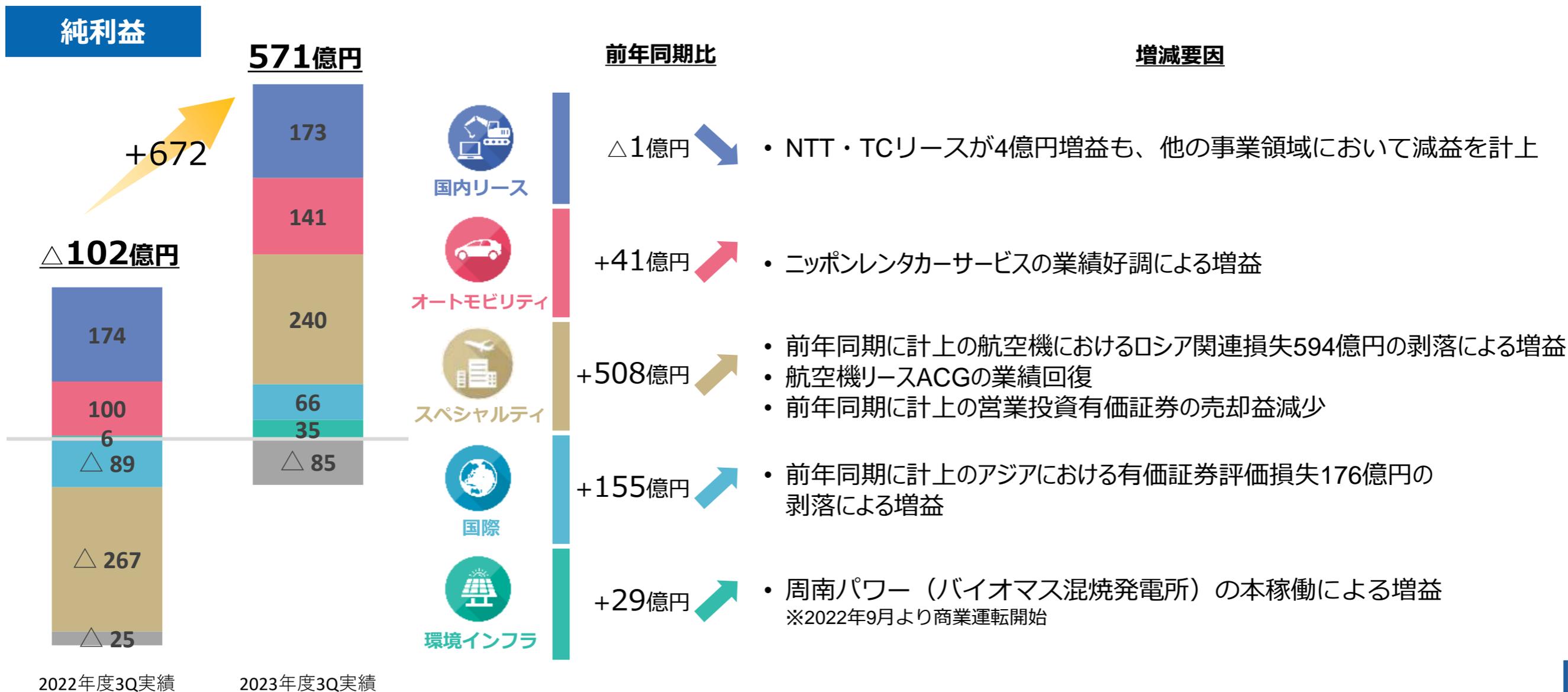
2.業績推移・株主還元について

2023年度当期純利益・経常利益ともに過去最高益の更新を目指す



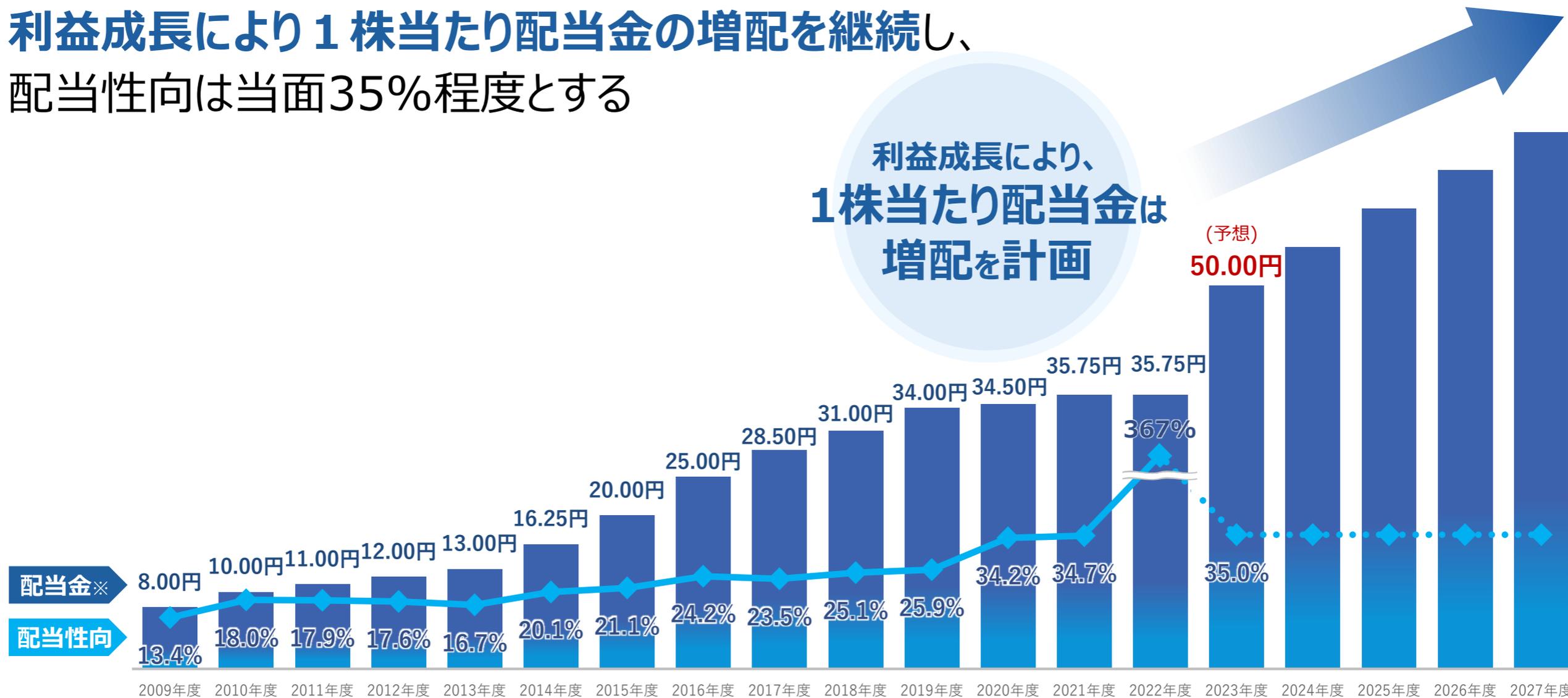
2023年度第3四半期実績

前年同期に計上した大型損失の剥落により672億円の増益を達成し、通期計画に対し82%と高進捗



株主還元（配当）方針

- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 利益成長により1株当たり配当金の増配を継続し、配当性向は当面35%程度とする



※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。

クオカードに加え、ニッポンレンタカーご利用優待券を贈呈

① 当社オリジナル クオカード



保有株式数 (3月末日)	保有期間※	
	2年未満	2年以上
400株以上	2,000円分	
4,000株以上	4,000円分	6,000円分
12,000株以上	6,000円分	8,000円分

※保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記載または記録された株主さまとします。

② ニッポンレンタカーご利用優待券



400株以上を保有する全ての株主さまを対象に、
全国のニッポンレンタカーで利用できるご利用優待券を進呈

	一律
400株以上	3,000円分

※いずれも毎年6月の定時株主総会後に発送予定

3.「中期経営計画2027」について

中期経営計画2027：基本方針 TC Transformation

2023年4月より5カ年の中期経営計画をスタート

ポートフォリオ Transformation (PX)

高い収益性と安定性のある
ポートフォリオへ

人材・組織 Transformation (HRX)

変化を創造できる
人材育成・確保と組織整備

TCX
TC

Transformation

将来の持続的な成長に向け、
主に4要素の変革を図る

グリーン Transformation (GX)

注力分野として
全社共通で取組む

デジタル Transformation (DX)

デジタル技術の活用により
変化を創造する

財務目標（2027年度）

当期純利益1,000億円・ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

収益力

×

成長力

×

財務基盤

ROE

PER

Ratings

財務目標

親会社株主に帰属する
当期純利益



1,000億円

ROA

(総資産純利益率)



1.4%

ROE

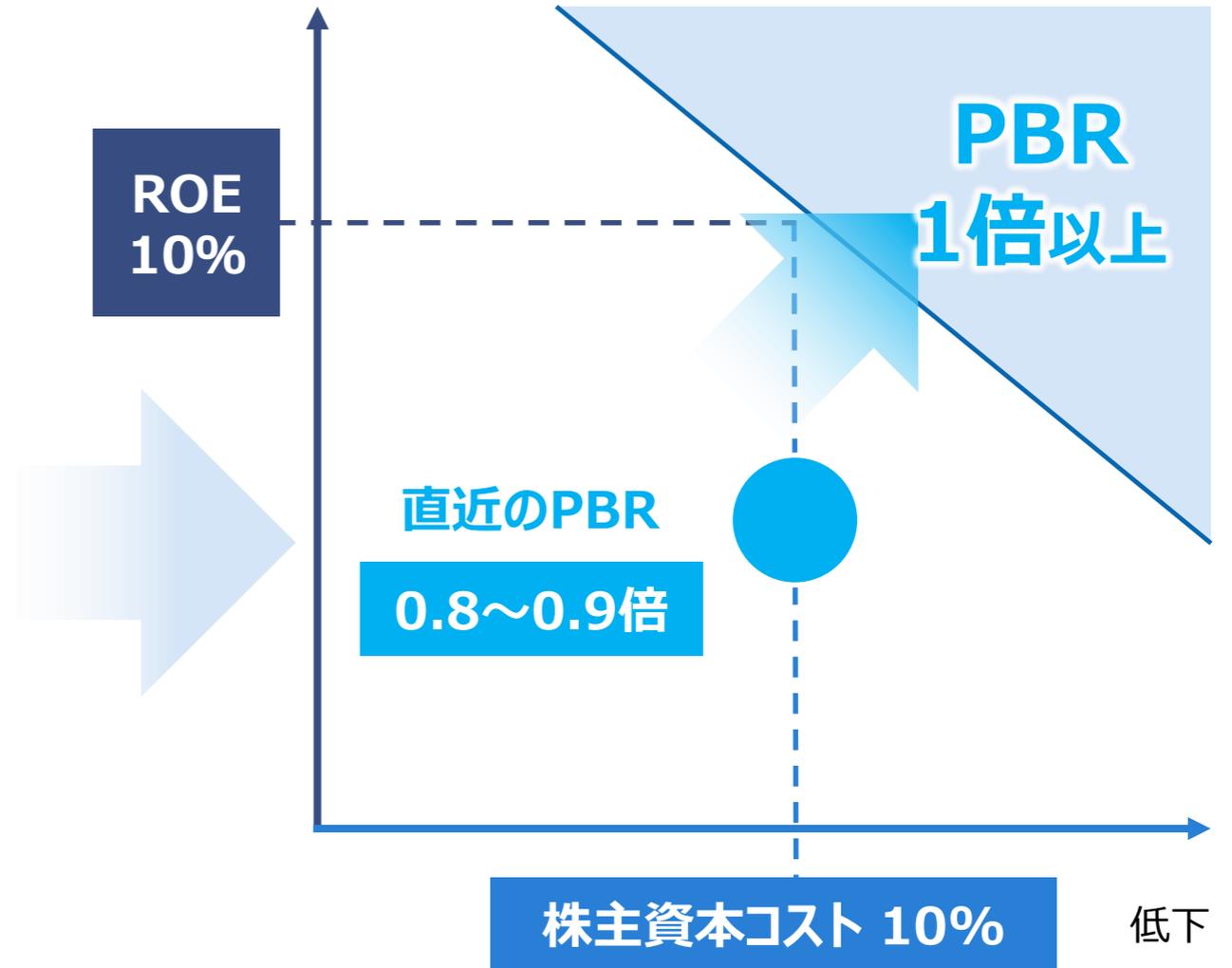


10%

PBR改善施策

PBR1倍以上へのTransformation

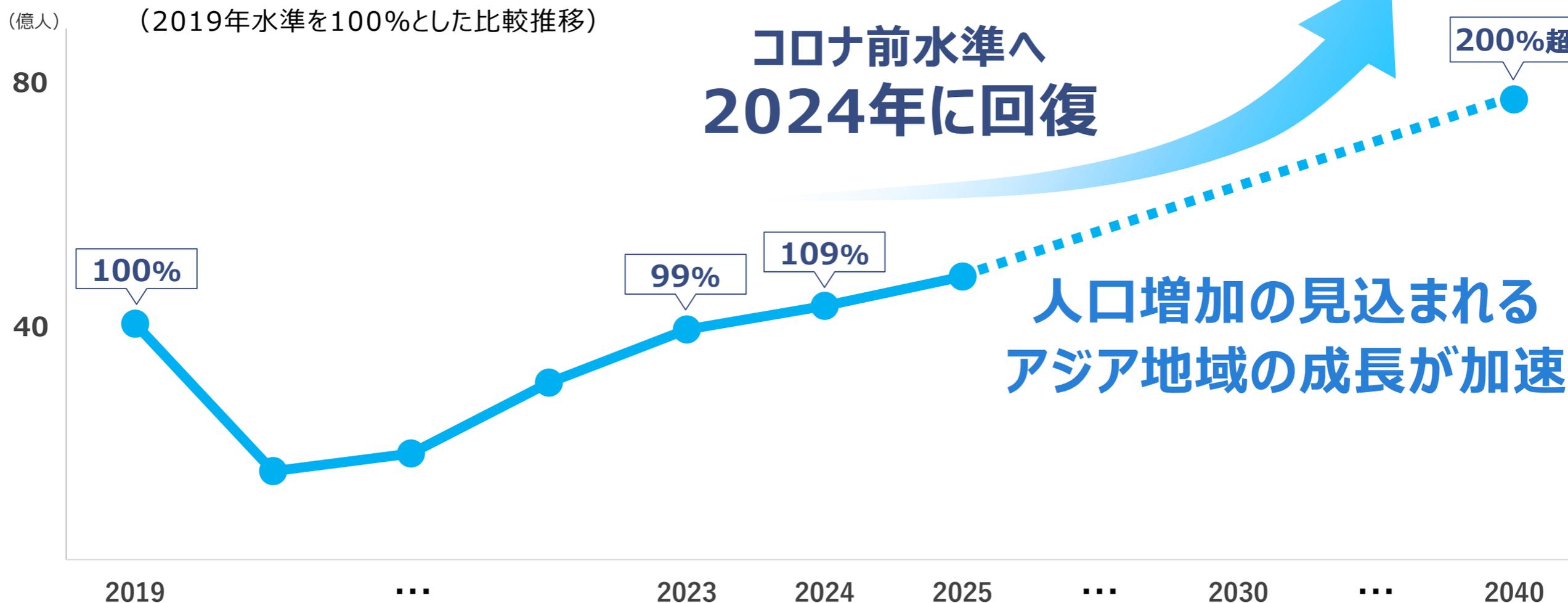
ROE向上	ポートフォリオの強化
	既存事業のバリューアップ
	低効率資産の入替・EXIT
	事業投資の資産回転
	新たな事業領域創出 (GX・DX含む)
	リスクマネジメントの強化
	CNに対応した社会課題解決
	DXを活用した事業基盤整備
	人材および組織の強化
	IRの強化
株主資本コスト低減	ボラティリティ低減・成長期待の醸成



4.成長ドライバーについて

世界全体の旅客数の推移予測

2040年までの旅客数の推移予測



流動性の高いナローボディ航空機を中心に、 世界45カ国にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2023年9月末時点)

ナローボディ比率
(簿価)

90%

平均機齢

6.0年

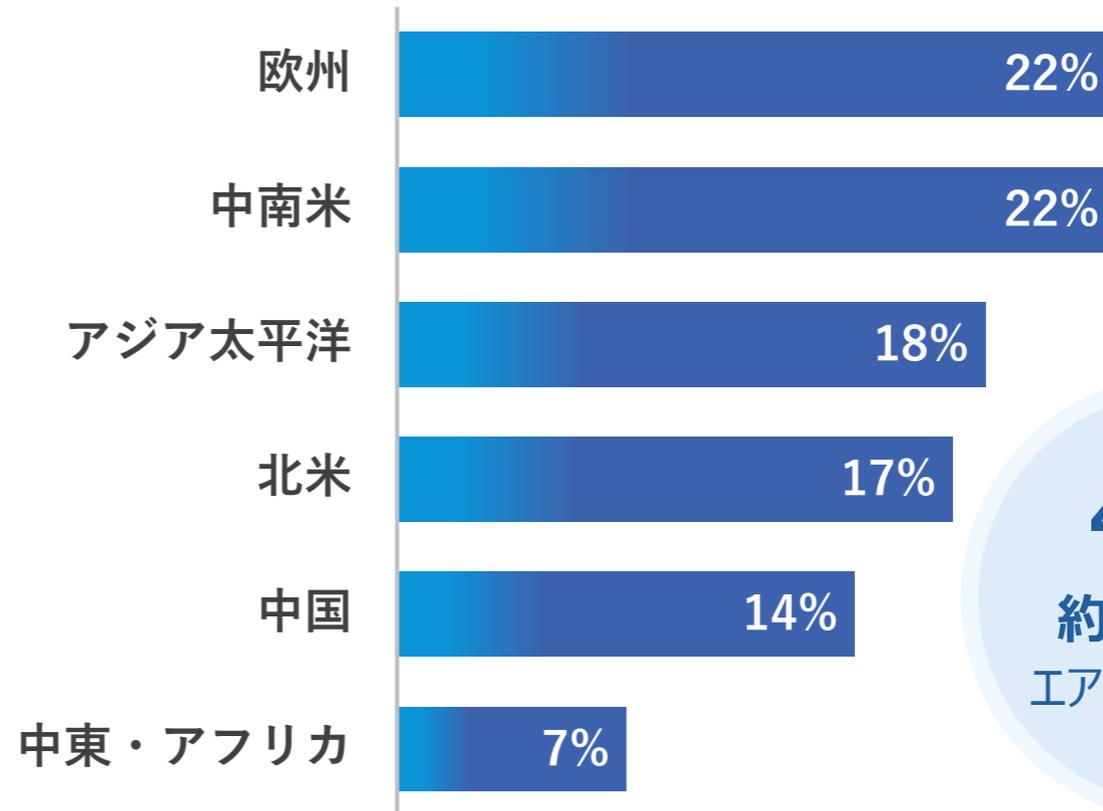
対象セグメント資産

1.8兆円

保有管理・発注済
(機体数)

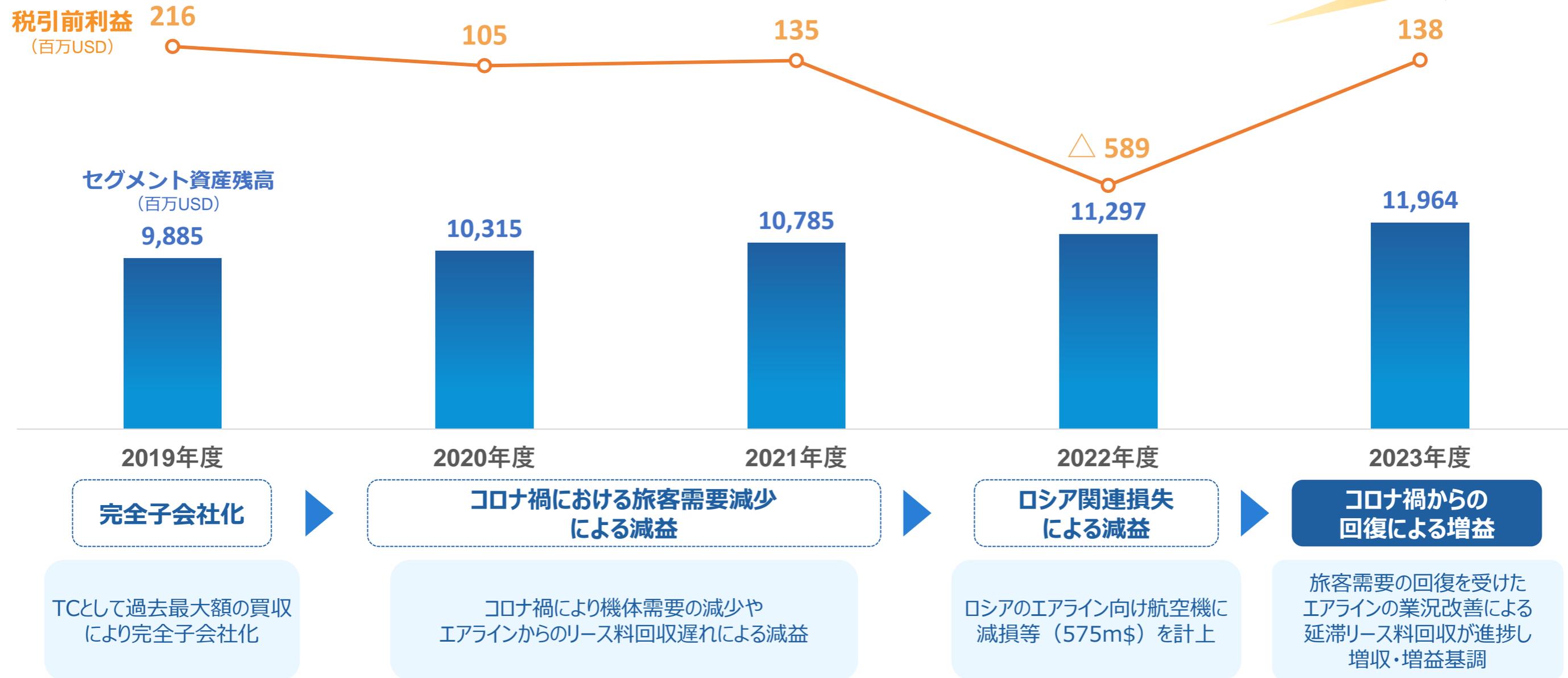
493機

地域別エクスポージャー (2023年9月末時点)

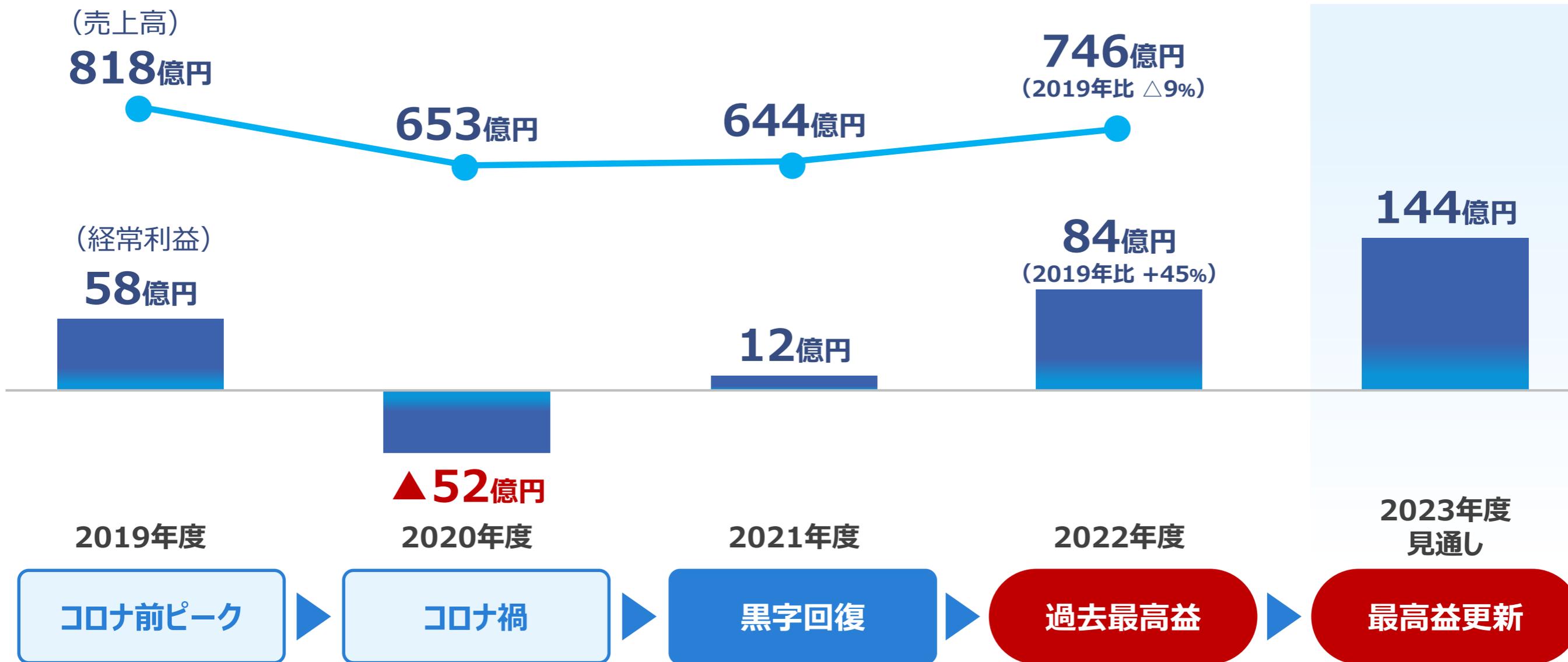


45カ国超
約90社の
エアラインへ展開

ACGの業績推移



売上高と経常利益の推移



2025年までに**合計203**店舗を**移転・リニューアル** (全店舗の3分の1)

Employee Happiness : 従業員の幸せ
Customer Happiness : お客さまの幸せ

**EH・CHが業績向上につながる
好循環サイクルを実現**

横浜駅西口営業所の事例



店舗の敷地面積が大幅に拡大するとともに収益性が改善

世界50カ国以上にサービスを提供

欧州

IT機器	3R
------	----



環境エネルギー



アジア太平洋

IT機器	3R	データセンター
------	----	---------



オートモビリティ



北米

IT機器	3R	不動産	データセンター
------	----	-----	---------



オートモビリティ	建機ファイナンス
----------	----------



中南米

IT機器	3R
------	----



※航空機・船舶を除く

※3R: Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル) の3つのRの総称

IT機器のリース・ITライフサイクルマネジメントを軸として、グローバルネットワークを展開

CSIの基本情報 (2023年3月末現在)

- 設立：1972年
- 株主：東京センチュリー100% ※2016年に連結子会社化
- 従業員数：1,482名（連結）
- 拠点：米国約40カ所、世界30カ国超（世界50カ国以上にサービス提供）

CSIの特色

IT Asset Disposition Service (ITADサービス)

使用済みIT機器のデータ消去や破砕処理サービス

環境配慮や情報管理に対する意識の高まりにより、IT機器の処理には一貫性のある、高品質なサービス提供が求められる



グループ会社EPCにおいて、世界8カ国・20拠点の広範なネットワークを保有

<米国・ITAD拠点の様子>

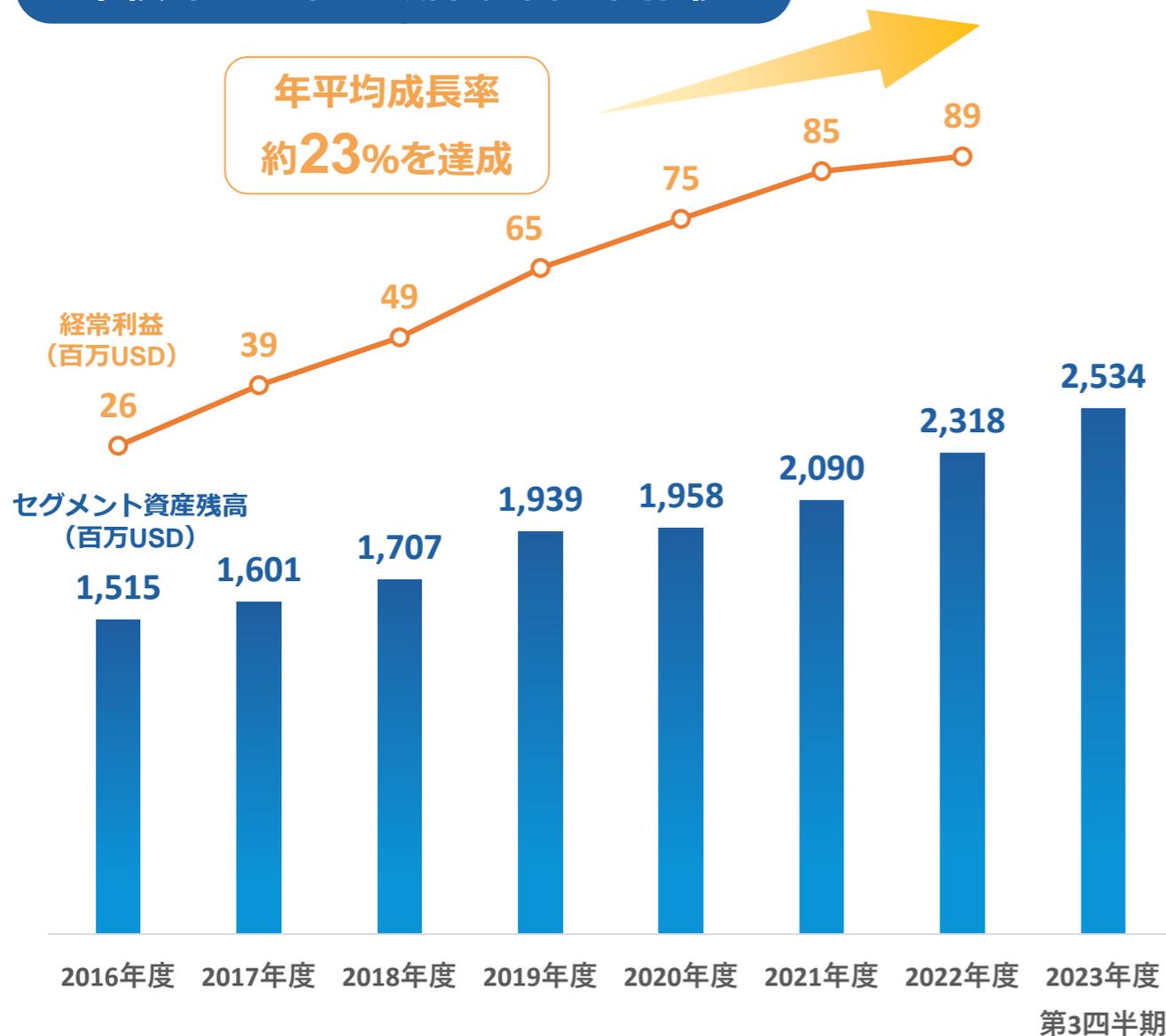


<粉碎処理後のハードディスクなど>



グローバルネットワークを拡大、セグメント資産残高の増加とともにさらなる増益を目指す

業績（セグメント資産残高・経常利益）推移



グローバルネットワークのさらなる拡大

営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などM&Aも活用し、グローバルネットワークを拡大

2022年度実績

- ・タイ、台湾、デンマーク、スウェーデン法人新設
- ・ドイツITAD事業会社を子会社化

2023年度実績

- ・インドネシア、ハンガリー、オーストリア法人法人新設
- ・コロンビア、スペインITAD拠点新設、マレーシアITAD事業会社を子会社化

2024年度以降予定

- ・2024年度以降ブラジルITAD拠点新設予定

5.ご参考

当社ホームページのご案内

ホームページにおいて個人投資家の皆さまを対象とした各種コンテンツを公開中

ホームページ

- ✓ 本日よりご紹介した情報に加え、当社紹介の動画や詳細な財務情報など幅広い情報を掲載しているので、是非ご覧ください。



QRコードから
アクセスできます



ここが違う。東京センチュリー

- ✓ 個人投資家の皆さまをはじめとした、マルチステークホルダー向けです。
- ✓ 東京センチュリーのビジネスの特長や、循環型経済社会の実現にかける思いを、3つのストーリーで紹介しています。



東京センチュリー NEWS

- ✓ もっとたくさんの方に東京センチュリーを知ってほしい。
- ✓ 私たちの挑戦が、誰かの力になるかもしれない。
- ✓ そんな想いで東京センチュリーNEWSを作りました。



統合レポートのご紹介

事業解説から中長期戦略、サステナビリティ、コーポレート・ガバナンスなど幅広い情報を掲載

INTEGRATED REPORT 2023

Transformation and Sustainable Growth

SCROLL

↓ 経営理念 ↓ 東京センチュリーの目指すポートフォリオ ↓ バックナンバー



次のQRコードからアクセスできますので、是非、ご覧ください。



中期経営計画で、
2027年度に純利益1,000億円を目指すとのことですが、
取り組み内容をもう少し詳細に教えてください。



「中期経営計画2027」基本方針 稼ぐ力の強化

利益成長とROA向上に徹底的にこだわり、
高い収益性と安定性あるポートフォリオへの変革

稼ぐ力の強化

利益成長



ROA向上

既存事業の
バリューアップ

事業投資の
資産回転

低効率資産の
入替・EXIT

新たな
事業領域創出

経営基盤の強化

リスクマネジメント
の高度化

人材戦略・
組織戦略の強化

財務基盤の強化

DX・GX推進

⊕ グループ連結経営の強化

中長期的な企業価値向上のためのESGの推進



循環型経済社会実現への貢献

- 2040年度のカーボンニュートラル（TCグループ）に向けた取組み強化
- 再生可能エネルギー・カーボンニュートラルなど、全社共通のテーマにおける事業分野を跨いだビジネスの創出



人的資本投資の拡充と社会課題解決に向けたインフラ整備への貢献

- 多様な人材が多彩な能力を発揮できる風土の醸成と、専門性を高めることのできる環境整備による従業員エンゲージメント向上
- 社会インフラ整備への貢献など社会課題解決に向けた取組みの推進



ガバナンスの実効性強化

- 取締役会のモニタリング機能の強化
- グループガバナンスの強化

ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>